

総務省から倉敷市産学共同研究が紹介されました

総務省の『「活力ある公立大学の在り方に関する研究会」報告書』（令和5年12月）において、本学と倉敷市、地元企業等が実施する倉敷市産学共同研究が、「持続可能な地域社会を支える公立大学取組事例」として紹介されました。

この報告書は、公立大学の現状と課題やそれに対応する提言を整理するとともに、他の設置団体や公立大学が参考としうる事例として、全国から20件を取り上げたものです。短期大学から採択されたのは本学だけでした。

本件のテーマは「地域の政策課題と大学のリソースとのマッチング（繊維産業に関する共同研究）」です。提言2「設立団体と公立大学とのコミュニケーション促進、地域課題と大学リソースのマッチング」に対応した点が評価されました。

報告書と事例集は、以下の地方公共団体金融機構ホームページにも掲載されています。

https://www.jfm.go.jp/support/research/useful_research.html

（「持続可能な地域社会を支える公立大学取組事例集 ～地域の期待に応え、地域とともに歩む公立大学を目指して～」 pp. 18-19）

活力ある公立大学のあり方に関する研究会 報告書

令和5年12月
活力ある公立大学のあり方に関する研究会

目次

はじめに	2
I 公立大学の役割と現状	3
1 公立大学の役割を巡る議論	3
2 公立大学を取り巻く環境と、公立大学の現状・特徴	5
3 公立大学に寄せられる期待と果たすべき役割	15
II 公立大学が直面する課題	16
1 公立大学による地域貢献のあり方の変化	16
2 設立団体と公立大学との連携	17
3 公立大学の人的・物的リソースの制約	19
III 「持続可能な地域社会を支える公立大学」の実現に向けた提言	23
【提言1】 社会の変化に対応した「地域貢献」の問い直し・具体化	24
【提言2】 設立団体と公立大学とのコミュニケーション促進、 地域課題と大学リソースのマッチング	29
【提言3】 他大学や設立団体以外の地方公共団体等との 連携等による人的・物的リソースの有効活用	33
【提言4】 地方公共団体と公立大学等の連携促進に係る 地方財政措置の周知	37
おわりに	38
資料編	39

活力ある公立大学のあり方に関する研究会 報告書

令和5年12月

活力ある公立大学のあり方に関する研究会

目次

はじめに	2
I 公立大学の役割と現状	3
1 公立大学の役割を巡る議論	3
2 公立大学を取り巻く環境と、公立大学の現状・特徴	5
3 公立大学に寄せられる期待と果たすべき役割	15
II 公立大学が直面する課題	16
1 公立大学による地域貢献のあり方の変化	16
2 設立団体と公立大学との連携	17
3 公立大学の人的・物的リソースの制約	19
III 「持続可能な地域社会を支える公立大学」の実現に向けた提言	23
【提言 1】 社会の変化に対応した「地域貢献」の問い直し・具体化	24
【提言 2】 設立団体と公立大学とのコミュニケーション促進、 地域課題と大学リソースのマッチング	29
【提言 3】 他大学や設立団体以外の地方公共団体等との 連携等による人的・物的リソースの有効活用	33
【提言 4】 地方公共団体と公立大学等の連携促進に係る 地方財政措置の周知	37
おわりに	38
資料編	39

8 地域の政策課題と大学のリソースとのマッチング② (繊維産業に関する共同研究)

【倉敷市立短期大学・倉敷市・地元企業等】

倉敷市立短期大学は、平成 16 年度より、繊維関連企業等と倉敷市産学共同研究を実施している。

取組概要

■ 取組の背景・目的

倉敷市はアパレル産業の地として有名であることから、倉敷市立短期大学は服飾美術学科を有している。当学科の知見を活かし、繊維関連企業等と連携して地域経済活性化や地場産業の高付加価値を促進するための研究を実施している。産学連携研究により、企業等は新たな製品開発のきっかけが生まれると同時に、自社製品の品質を向上でき、大学は繊維産業の現状を把握し、現状に即した有益な研究テーマの発掘ができるため、双方にメリットがある。

■ 取組内容

(1) 地域密着型の産学共同研究の実施

倉敷市立短期大学では、服飾美術学科の知見を活かし、繊維関連企業等と地域密着型の産学共同研究を実施し、地域貢献を行っている。

(2) 研究テーマの選定方法及び過去の研究題目

倉敷市から委託された民間と大学関係者による「産学共同研究推進委員会」が、研究方針を策定し、企業等から提出されたテーマについて検討し、各年度の研究テーマ（企業）を決定する。

【過去の研究テーマ】

年度	共同研究相手企業等	研究テーマ
R4	しもついシービレッジ(株)	地域プラットフォームの構築に関する研究
R3	児島商工会議所	地元大学と地元企業の連携による人材育成と地元就職に関する研究
H31	(株)ショーワ	ナイロンデニムの科学的検証及び付加価値のある活用方法について
H30	はるやま商事(株)	衣料品の快適性に関する研究
H29	(株)ショーワ	デニムを用いたフォーマルウェアの可能性についての研究
H28	(株)バイストーン	帆布を素材とした商品開発のための市場調査とアンケート調査のデータ分析

取組のポイント

➤ 大学の知見を活かして地域の活性化に貢献

当事例では、大学の有する服飾に関する知見を活かして、地域の課題解決や活性化に役立つ産学共同研究に取り組んでいる。倉敷市からの委託費を用いて、地域に根差した共同研究の実施により地域の活性化に貢献している。

➤ 大学と地域の関係性強化により市内就職率向上に貢献

倉敷市は今後 10 年間のまちづくりの指針として、「倉敷市第七次総合計画」（令和 3 年度～12 年度）を策定しており、その中で「繊維などの地場産業や、伝統分野における技術を継承するため、地域資源の魅力発信を行うとともに商品開発や販路開拓を支援し、競争力を強化することで次世代の人材確保に努めます。」との基本方針の下、「まちづくり指標（重要業績評価指標）」として「市内高等教育機関（大学・短期大学等）卒業生の市内就職率」を示している。

当大学は、継続した産学共同研究の実施により、地域産業との関係性を強化し、学生が卒業後も地域にとどまりやすい環境を整えることで、市が掲げる目標値を超える市内就職率を達成しており（目標値 24%（令和 7 年度）に対し、全学で 32.8%（令和 2 年度～4 年度平均））、当指標を地域活性化への貢献指標と位置づけ、継続的に指標を達成することに取り組んでいる。

問合せ先・出典

倉敷市立短期大学（086-473-1860 / info@kurashiki-cu.ac.jp）

出典：

- ・倉敷市立短期大学「地域&産業との関わり」
（[地域&産業との関わり|倉敷市立短期大学\(kurashiki-cu.ac.jp\)](#)）を加工
- ・倉敷市立短期大学「これまでの共同研究相手企業と研究テーマ」
（[これまでの共同研究相手企業と研究テーマ|大学案内\(kurashiki-cu.ac.jp\)](#)）を加工
- ・倉敷市立短期大学「令和 5 年度倉敷市産学共同研究事業の研究テーマ募集について」（[「倉敷市立短期大学共同研究」の課題メモ\(kurashiki-cu.ac.jp\)](#)）を加工
- ・「倉敷市第七次総合計画」
（[kurashiki_H1H4_0210_G.indd\(city.kurashiki.okayama.jp\)](#)）を加工
- ・第 5 回研究会資料「（資料 4）公立短期大学の概要・地域貢献とその課題.pdf」
（[kouritsudaigaku_052.pdf\(jfm.go.jp\)](#)）

「活力ある公立大学のあり方に関する研究会」報告書概要

- デジタル化等の社会の変化に伴い、公立大学を取り巻く課題や、地域から期待される地域貢献の形も変化している。
- 研究会では、公立大学が直面する課題やそれに対応する提言をまとめ、取組を支える制度等や事例をとりまとめた。

—— 公立大学の役割と現状 ——

- 大学全体の規模拡大（H元：499校、207万人→R5：810校、295万人）の中、公立大学も増加（H元：39校、6万人→R5：100校、17万人）
- 公立大学は、特に地方圏における進学先確保、地域ニーズに応じた人材育成、高等教育の機会均等の確保などに貢献
⇒ 少子化や人口減少が進行する厳しい環境だからこそ、特に地方圏において公立大学が果たすべき役割は高まる一方

—— 公立大学が直面する課題 ——

【課題1】地域貢献のあり方の変化

- デジタル化等の急速な社会の変化
- 地域課題や分野横断的領域に対応する人材育成の必要性
- リスキング（学び直し）への対応

【課題2】設立団体との連携

- 政策課題と大学のリソースのマッチング
- 専門性を有するマッチング人材の確保・育成

【課題3】人的・物的リソースの制約

- 特定の教職員の負担、研究力低下の懸念
- 分野横断的領域の対応に係るリソース不足
- 優先課題を見定めた、組織的取組へのシフト

「持続可能な地域社会を支える公立大学」の実現に向けた提言

【提言1】「地域貢献」の問い直し・具体化

- 期待される「地域貢献」のあり方が変化する中、**自らの強みを踏まえ、果たすべき「地域貢献」のあり方を問い直し、具体化することが望ましい**

【提言2】設立団体とのコミュニケーション促進

- 地域課題と大学リソースのマッチングに向け、**設立団体との政策的な連携が不可欠**
- **国の制度等を活用した取組**を契機に、両者の連携の機運を高めることが有効

【提言3】他大学等との連携

- 他の**国公立大学や設立団体以外の地方公共団体との連携**による、**リソースの有効活用、研究力の維持向上**を図ることが望ましい

—— 取組を支える制度等 ——

- リスキングの推進に関する地方財政措置の拡充
- 大学・高専機能強化支援事業
- 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ

- 地方独立行政法人法改正（中期計画に指標追加・年度計画等の廃止）
- 地域連携センターに係る地方財政措置等

- 大学等連携推進法人の認定制度
- 地域連携プラットフォームの構築
- 教育課程特例制度

—— 取組事例(※) ——

- 社会のニーズに対応した学部・学科の再編
- 文理融合・実課題解決型データサイエンティスト育成
- キャリアアップを支援するリスキリングプログラムの開設 等

- 地場産業(繊維産業)に係る企業、設立団体との共同研究
- 研究力強化と地域連携を一元的に推進する拠点創設 等

- 幅広い主体(農業関係コンソーシアム)と連携した地域貢献
- 国立・私立大学と連携した文理横断教育等の実施
- 大学周辺の地方公共団体向けのDX人材の養成 等

※ 上記の他、「持続可能な地域社会を支える公立大学取組事例集」、「地方公共団体と公立大学等の連携に係る地方財政措置について（制度・事例紹介）」を作成。